

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 英一
 (氏名) 後藤 亮一

TEL 045-319-2043

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	190,225	5.2	24,882	26.6	22,523	33.7	12,346	27.7
27年3月期第3四半期	180,785	5.8	19,654	6.3	16,848	8.4	9,668	6.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 12,133百万円 (16.8%) 27年3月期第3四半期 10,388百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.20	—
27年3月期第3四半期	19.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	561,171	114,530	20.0
27年3月期	568,642	105,653	18.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 112,059百万円 27年3月期 103,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期(予想)				3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	1.4	29,200	14.3	25,700	17.6	11,700	4.4	23.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	490,727,495 株	27年3月期	490,727,495 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	743,214 株	27年3月期	717,958 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	489,997,858 株	27年3月期3Q	490,036,928 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで、個人消費に底堅い動きがみられ、企業収益も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,902億2千5百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は248億8千2百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は225億2千3百万円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億4千6百万円（前年同期比27.7%増）を計上するにいたしました。

なお、バス事業支出削減策の実施に伴い、特別退職金23億5千3百万円を特別損失に計上しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、ダイヤ改正を実施し、特急列車の運行時間帯を拡大する等、速達性及び利便性の向上を図ったほか、緑園都市駅構内のトイレの改良を行い、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。また、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。さらに、「相鉄さわやかウォーキング」等のイベントの開催及び「ゆめが丘駅～希望ヶ丘駅硬券乗車券」の発売等を実施いたしました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、ノンステップバス等11両を導入するとともに、「鶴ヶ峰駅～森の台小学校入口～中山駅」系統の新設、「横浜駅西口～さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」間の季節運行を行う等、利便性の向上を図りました。また、運賃や停留所名をきめ細かく案内することができるフルカラー液晶モニターを使用した「停名表示機」を全ての路線バスに設置する等、サービスの向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は292億1千2百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は72億1千2百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、商業施設「相鉄ライフ 南まきが原」内に「そうてつローゼン南まきが原店」を移転開業するとともに、平塚市に「そうてつローゼン平塚梅屋店」を開業いたしました。また、東京都町田市の「そうてつローゼン成瀬店」をはじめ37店舗において改装等、店舗の活性化を実施いたしました。さらに、惣菜部門の充実、売場拡大による利便性の向上及び上質商品の拡大販売、地域特性を活かした商品展開の強化等による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、建設資材需要の低迷と受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は834億7千6百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は16億2千3百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、藤沢市の「グレースシア藤沢湘南台」、東京都調布市の「グレースシア調布」及び東京都中野区の「グレースシア東中野」等の集合住宅並びに横浜市瀬谷区の「サザンヒルズ横浜三ツ境」、横浜市神奈川区の「コンフェージュ横濱片倉町」及び横浜市旭区の「グレースシアライフ二俣川」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅220戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」と「ザ・ダイヤモンド」におきまして、両ショッピングセンターの一体化工事が12月に完了、新生「相鉄ジョイナス」としてグランドオープンし、全館を幅広い業種のテナント構成とする等、魅力ある商業施設づくりに取り組み、収益力の向上に努めました。また、南万騎が原駅周辺の再開発（南万騎が原駅周辺リノベーションプロジェクト）を推進し、第1弾として商業施設「相鉄ライフ 南まきが原」第1期をオープンしたほか、横浜駅西口の「横浜相鉄スクエア」内にライブホログラフィック専用劇場「DMM VR THEATER」及びサンリオの人気キャラクター“ポムポムプリン”をイメージした「ポムポムプリンカフェ横浜店」をオープンし、事業基盤の拡充を図りました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、海老名駅西口及びゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は441億2千5百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は115億2千5百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」の宴会場の改装を行ったほか、レストランでの各種フェア、冬のディナーショー等さまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「サンルート」では、首都圏を中心としたインバウンド需要の高まり等を受け、客室稼働率及び平均客室単価が向上いたしました。また、「ホテルサンルート銀座」（フランチャイズ店）を開業し、事業基盤の拡充に努めるとともに、「ホテルサンルート新橋」及び「ホテルサンルート高田馬場」において客室の改装を行い、収益力の向上に努めました。なお、「ホテルサンルート大阪なんば」等、開業予定の店舗につきましても、鋭意開業準備を推進いたしております。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は271億5千7百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益は38億3千2百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、激しい受注競争が繰り広げられている厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規業務を受注する等営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は158億4千3百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は6億2千4百万円（前年同期比133.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて74億7千1百万円減少し、5,611億7千1百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により163億4千8百万円減少し、4,466億4千万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,135億5千9百万円となり、53億3千6百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により88億7千7百万円増加し、1,145億3千万円となりました。なお、自己資本比率は20.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月5日に公表しました数値から変更しております。

営業収益は、主に砂利類販売業における減収により2,560億円（前回予想比0.1%減）といたしましたが、営業利益は経費の減少等により292億円（前回予想比7.0%増）、経常利益は257億円（前回予想比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は117億円（修正なし）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9千3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,801	10,943
受取手形及び売掛金	14,993	13,831
たな卸資産	25,023	26,010
繰延税金資産	2,392	1,547
その他	8,909	5,978
貸倒引当金	△145	△159
流動資産合計	65,974	58,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,540	179,614
機械装置及び運搬具(純額)	12,993	12,232
土地	240,758	243,921
建設仮勘定	9,242	8,346
その他(純額)	4,401	4,370
有形固定資産合計	447,936	448,485
無形固定資産		
のれん	2,308	2,799
借地権	3,514	3,514
その他	3,169	3,030
無形固定資産合計	8,993	9,344
投資その他の資産		
投資有価証券	11,011	10,562
長期貸付金	126	121
退職給付に係る資産	11,109	11,818
繰延税金資産	5,943	5,237
その他	18,335	18,198
貸倒引当金	△789	△749
投資その他の資産合計	45,737	45,188
固定資産合計	502,667	503,018
資産合計	568,642	561,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	11,139
短期借入金	57,178	70,219
1年以内償還社債	20,825	16,950
リース債務	270	177
未払法人税等	3,374	1,603
賞与引当金	2,604	988
その他の引当金	566	605
資産除去債務	6	8
その他	44,068	37,967
流動負債合計	140,141	139,659
固定負債		
社債	124,520	108,515
長期借入金	116,373	117,875
リース債務	384	1,061
繰延税金負債	613	648
再評価に係る繰延税金負債	24,708	24,739
退職給付に係る負債	22,745	21,244
長期預り敷金保証金	29,557	29,411
資産除去債務	2,346	2,203
その他	1,598	1,281
固定負債合計	322,847	306,980
負債合計	462,988	446,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	27,708	36,869
自己株式	△274	△292
株主資本合計	96,156	105,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	4,845
土地再評価差額金	△1,483	△1,514
退職給付に係る調整累計額	3,789	3,427
その他の包括利益累計額合計	7,199	6,758
非支配株主持分	2,297	2,471
純資産合計	105,653	114,530
負債純資産合計	568,642	561,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	180,785	190,225
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	122,489	121,199
販売費及び一般管理費	38,641	44,143
営業費合計	161,131	165,343
営業利益	19,654	24,882
営業外収益		
受取利息	90	86
受取配当金	140	135
受託工事事務費戻入	122	78
保険配当金	90	88
雑収入	91	98
営業外収益合計	534	487
営業外費用		
支払利息	3,170	2,698
雑支出	170	148
営業外費用合計	3,341	2,847
経常利益	16,848	22,523
特別利益		
固定資産売却益	265	222
関係会社株式売却益	38	839
補助金	58	55
受取補償金	269	—
その他	127	148
特別利益合計	758	1,267
特別損失		
固定資産売却損	41	23
固定資産除却損	1,000	1,349
固定資産圧縮損	54	139
特別退職金	—	2,353
その他	—	21
特別損失合計	1,097	3,887
税金等調整前四半期純利益	16,509	19,902
法人税、住民税及び事業税	4,957	5,412
法人税等調整額	1,658	1,922
法人税等合計	6,615	7,335
四半期純利益	9,893	12,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,668	12,346

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	9,893	12,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	△42
土地再評価差額金	289	△30
退職給付に係る調整額	△138	△361
その他の包括利益合計	495	△434
四半期包括利益	10,388	12,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,138	11,905
非支配株主に係る四半期包括利益	250	228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	28,231	83,615	42,249	17,449	9,240	180,785	—	180,785
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	402	262	2,502	290	6,279	9,738	△9,738	—
計	28,634	83,877	44,752	17,740	15,519	190,523	△9,738	180,785
セグメント利益	5,790	1,409	9,989	2,139	267	19,596	57	19,654

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	28,802	83,251	41,704	26,871	9,595	190,225	—	190,225
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	410	224	2,421	286	6,247	9,590	△9,590	—
計	29,212	83,476	44,125	27,157	15,843	199,816	△9,590	190,225
セグメント利益	7,212	1,623	11,525	3,832	624	24,818	64	24,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。